

## 黒字額を残すもコロナ禍により収支ともに混乱

(令和2年度一般勘定・介護勘定収支決算概要)

### (1) 一般勘定

令和2年度収支決算は、30,296千円の黒字額を残すも収支共に混乱したものでなりました。

以下収支決算概要について説明いたします。

令和1年度に比して被保険者数が849人減少の3,033人、標準報酬月額が4,606円の増加となったものの、一般保険料収入は予算額と比較し、277,802千円6.12%マイナスとなりました。

年間を通して、コロナ禍による経済環境悪化の影響を強く受けた財政運営に終始しました。

支出面では、本年度は受診者数及び受診率の低下に伴い法定給付費は予算額に比し19.1%の減少に推移しました。

支出で最も大きい保険給付費は、被保険者一人当たりの医療費が107,340円で、昨年度と比して21,696円の増となりましたが、未だ他の保険者より低いものを維持しています。

これは健保連:平成30年度実績の一人当たり医療費155,784円と比較してみてもご理解いただけるものと思います。

この要因は、平均年齢や扶養率の低さが大きく作用していますが、今後は加入員のヘルスリテラシー向上を促す事業の展開が恒常的な医療費増加抑制に適うものと考えます。

続いて保健事業費の説明に移ります。

緊急事態宣言発令に伴い年度上期は、健診機関の混乱や感染不安による健診受診忌避などで受診率が大幅に下がり、下期の健診受診と結果の階層化作成の遅延などにも波及するほど未消化分の多い決算額となりました。

しかしながら、保健事業は疾病予防と健康作りの要ゆえに、積極的な提供を試みました。

子宮頸がん:HPV検査や歯周病健診などの在宅で行える郵便検診の導入、体調不良やメンタル対策の相談窓口として24時間電話相談の「こころとからだの元気サポート」も広報を強化しながら加入員の健康保持を図りました。

また、感染拡大防止のために年度途中で予算変更により体育奨励事業を休止し、インフルエンザ予防接種補助金支給事業を行い感染症対策にシフトしました。

以上、収入面の減少及び保健事業展開の障害など新型コロナに翻弄される中、健康推進委員会の開催により会社との意思統一を図り、設立2年目ながらコラボヘルスのベースが構築できた年でもありました。

・主要費目の決算額(前年度比較及び本年度構成比)※構成比は決算額を示す

① 収 入

科 目	決算額 (千円)	予算額 (千円)	過不足	構成比
一 般 保 険 料	763,773	1,041,575	277,802	96.51%
国庫負担金収入	0	0	0	0%
調 整 保 険 料	11,200	15,257	4,057	1.42%
繰 入 金	16,015	16,015	0	2.02%
財政調整事業交付金	0	1,101	1,101	0%
国庫補助金収入	32	255	223	0.004%
雑収入・その他	332	12,873	12,541	0.046%
雑 入	0	177	177	0%
収 入 合 計	791,352	1,087,253	295,901	100.00%

② 支 出

科 目	決算額(千円)	予算額(千円)	過不足	構成比
事 務 所 費	37,879	52,128	14,249	4.98%
法 定 給 付 費	334,148	413,076	78,928	43.91%
附 加 給 付 費	1,500	1,650	150	0.197%
前期高齢者納付金	68,346	66,098	-2,248	8.98%
後期高齢者支援金	261,929	258,587	-3,342	34.42%
退職者給付拠出金	8	0	8	0.001%
病床転換支援金	1	0	1	0%
保 健 事 業 費	27,449	94,062	66,613	3.61%
財政調整事業拠出金	11,185	15,257	4,072	1.47%
そ の 他	18,611	170,380	151,769	2.432%
支 出 合 計	761,056	1,071,238	310,200	100.00%

3.一般勘定収支（経常収支）差引額

区 分	決 算 額 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)
収 入 総 額	791,352	経 常 収 入 総 額	764,137
支 出 総 額	761,056	経 常 支 出 総 額	732,621
収入支出差引額	<b>30,296</b>	経常収入支出差引額	<b>31,516</b>

## (2) 介護勘定

介護納付金を負担する当組合の40歳以上65歳未満の被保険者数は年間平均で894人(予算作成時:1,164人)、平均標準報酬月額の間平均は予算作成時と比較し、平均標準報酬月額(4,850円増)被保険者数(270人減)と推移しています。

介護勘定の収入不足を補うために追加更正予算を施行し、一般勘定別途積立金より16,015千円の一般勘定繰入措置を行いました。

令和2年度介護勘定収支決算は、収支差引額6,946千円を計上しましたが、決算残金の5,000千円は一般勘定に戻入します。

単位

### 1. 収入

(千円)

科目	決算額(A)	予算額(B)	比較(A-B)	構成比
1. 介護保険収入	51,106	49,123	1,983	76.14%
2. 繰越金	0	0	0	0%
3. 繰入金	0	0	0	0%
4. 国庫補助金受入	0	1	-1	0%
5. 雑収入	0	2	-2	0%
6. 一般勘定受入	16,015	16,015	0	23.86%
合計	67,121	65,141	1,980	100%

### 2. 支出

科目	決算額(C)	予算額(D)	比較(C-D)	構成比
1. 介護納付金	60,175	52,575	52	99.99%
2. 還付金	0	1	1	0%
3. 積立金	0	1	1	0%
4. 雑支出	2	2	2	0.01%
5. 予備費	0	1,787	1,787	0%
合計	60,175	54,366	1,843	100%

### 3. 収支差引額

区分	決算額(千円)
収入総額	67,122
支出総額	60,175
収支差引額	6,946

### (3) 拠出金（令和1年度決算との比較）

国への拠出金は、従来の「退職者給付拠出金」は事実上なくなり、「前期高齢者納付金」と「後期高齢者拠出金」の2つになります。拠出金合計で330,284千円となり所要財源率に占める割合は38.29%となりました。

令和2年度決算は令和1年度より7,988千円減少しましたが、保険料収入減少により所要財源率に占める割合は、38.29%と上昇しています。

後期高齢者納付金は、総報酬制導入により当組合にとって負担軽減に結びつく制度改正ですが高齢化の進展による影響下で26,737千円ほど増加しています。

納付金のその計算の仕組みから、パンデミックなどにより経済環境悪化が生じ保険料収入が激しく生じると、納付金の負担割合は相対的に高くなります。

(単位千円)

区 分	令和1年度決算	令和2年度決算
前期高齢者納付金	102,490	68,346
後期高齢者支援金	235,192	261,929
退職者給付拠出金	589	8
病床転換支援金	1	1
計	338,272	330,284
所要財源率に占める割合	34.42%	38.29%

### (4) 準備金保有率について

○令和2年度:一般勘定決算残金収支差引額 30,294,157円

令和1年度準備金保有率	令和2年度準備金保有率
149.46%	162.17%

○令和2年度:介護勘定決算残金収支差引額:6,332,968円

令和1年度介護勘定準備金保有率	令和2年度介護勘定準備金保有率
144.69%	186.84%

※準備金とは、健保法で定められた健康保険組合を正常に運営するために、過去3年間の平均給付額の2カ月分及び過去3年間の平均納付金額の1ヶ月分、介護勘定においては平均介護納付金額の1ヶ月分を100%以上保有しなくてはならない財産を云います。

iDA 健康保険組合  
常務理事 島田弘幸